2022年度
第4回業務委員会
資料№3

2022年11月24日

日本LPガス協会

第2回 グリーンLPガス推進官民検討会 議事要旨

- 日 時 ： 2022年11月21日（月） 9:30～12:00
- 場 所 ： TKP新橋カンファレンスセンター およびTeamsでのオンライン開催
- 出席者 ： 橘川座長（国際大学副学長）、定光委員（エネ庁 資源・ 燃料部長）、関根委員（早稲田大学教授）、他 委員（8名）、オブザーバー（16名）、随行者等（46名）、日協事務局

Ⅰ. 議事次第 ：

- 冒頭挨拶 （橘川座長）
- グリーンLPガス製造技術開発に関する各プロジェクト等からのプレゼンテーション
- 討議 （次回検討会での方向性等）および総括コメント

Ⅱ. 議事概要 ：

（1）橘川座長挨拶

（2）各プロジェクト等からのプレゼンテーション

① 「グリーンLPガス技術総論と早大が取り組むバイオマスからのグリーンLPガス合成」
早稲田大学 理工学術院 関根教授

グリーンLPガスの 2050 年カーボンニュートラルにおける位置付け並びにグリーン化技術の概論に加え、原料となる水素・CO_2のコスト課題や海外での動向を説明。
又、早稲田大学で進めている原料水素を必要としないバイオセルロースからのLPガス合成と、環境省プロジェクトであるクボタ・高知県の取組みを紹介。

② 「中間冷却（ITC）式多段LPガス直接合成法」
北九州市立大学 環境技術研究所 藤元特任教授

過去から進めてきたメタノール、DME合成からLPガス合成への展開に関する概要説明に加え、日本グリーンLPガス推進協議会からの委託研究の概要を説明。
後者は、藤元教授が開発したハイブリッド触媒反応とLPガス触媒反応の二段階の反応によるもので、リサイクルCO_2と再生可能水素からLPガスを合成するもの。反応の効率向上のため、水蒸気除去のためのインタークーラーを設置する。

③ 「カーボンリサイクルLPガスの製造技術の研究開発」
産業技術総合研究所 坂西エネルギー・環境領域 領域長補佐

国のカーボンニュートラル政策の中でのLPガス、DMEを含めたガス燃料の位置付けとNEDO事業として採択された「カーボンリサイクルLPガス合成技術の研究開発」について説明。
当該事業による技術開発は、含酸素燃料であるDMEを中間体としてLPガスを合成するため、省水素で効率的かつ高収率でのプロパン、ブタン合成が可能となることが期待される。

④「2030年の社会実装に向けたグリーンLPガスの技術開発」

古河電気工業　研究開発本部　福嶋新領域育成部部長

社会課題解決型事業として、「地産地承」に貢献するため、家畜糞尿等の有機系廃棄物から革新的触媒プロセスを使い、グリーンLPガスを合成する。NEDOグリーンイノベーション基金を利用し、2030 年には実証プラントで年産 1,000 トンを実現することを目標に据える。

⑤　「カーボンリサイクルLPガス製造技術とプロセスの研究開発」

ENEOSグローブ　目黒経営企画部マネージャー

ENEOSグローブ、富山大学、日本製鉄の三者による大崎クールジェン（OCG）でのNEDO委託事業の概要を説明。当該事業での研究開発では、OCGで分離・回収した CO_2と外部水素を用い、FT合成によってLPガスを合成する。プロパン、ブタン以外の連産品についても、有効活用を目指す。

⑥　「バイオマス地域資源循環システムの開発」

（稲わら等からのバイオガスを原料としたLPガス合成」

クボタ　吉野水環境研究開発第一部担当課長

我が国で年間約750万トン発生する稲わらを原料としてバイオ燃料を製造し、残渣はバイオ液肥として農地還元して資源循環システムを目指すもの。水田にすき込まれた稲わらからはメタンが自然発生し、その排出量は年間 1,200 万トン-CO_2e に上り、農業分野の最大発生源となっている。

⑦　「高知県におけるグリーンLPガスの地産地消の実現に向けて」

高知県　井上林業振興・環境部環境計画推進課課長

高知県の家庭の8割程度がLPガスを利用しており、豊富なバイオマス資源を持つ同県の特性を生かしたカーボンニュートラルの実現を目標としたプロジェクトを早稲田大学並びに高知大学と共に構築。グリーンLPガス合成の原料は木質系、マリン系（藻等）バイオマスを用いる。

⑧　「グリーン LP ガスに関する世界の動向」

野村総合研究所　植村プリンシパル

世界のバイオLPガスの生産能力の見通し、生産技術、主要プレーヤー、欧州・米国・豪州等での政策動向等を紹介。欧州を中心としたバイオLPガスの製造方法としては、日本と異なり、水素化　植物油（HVO）の副産物として商業化が進められている。

（3）第3回検討会の方向性

来年3月2日に開催予定の第3回検討会での主要な検討項目に関して吉田委員より説明があり、特段の異議もなく、了承された。具体的な討議テーマは以下のとおり。

1. トランジション期間におけるLPガスの在り方

（CNLPGの位置付けの明確化と今後の利用拡大に向けた課題整理、並びに高効率消費機器の導入による低炭素化の促進）

2. LPガスのグリーン化・トランジション対応の広報戦略
3. グリーンLPガスの国際動向調査
4. LPガスのグリーン化・トランジション対応のロードマップ

（4） 橘川座長等からの総括・コメント

橘川座長（国際大学 副学長）

- 今回の会合では、グリーンLPガス製造開発を巡る最先端技術情報を共有化（棚卸し） するという意味で、非常に有意義なものとなった。海外では水素化植物油（HVO）技術が主流となっていることが報告されるなど、液体燃料の製造技術にもいろいろとあることも判った。
- 一方、水素を始めとする原料調達をどうするかといった点を始め、品質基準作りや CO_2 排出削減のカウント方法などを巡って、様々な課題も見えてきた。又、対外的な広報戦略を進めて行くうえでのヒントも出たと思う。
- 先ずは本日発表のあった各プロジェクトが、具体的な成果を出していくことが大切だ。

関根委員（早稲田大学 教授）

- 原料となる外部水素と CO_2の調達をいかに進めていくべきかという話しが本日のプレゼンのなかでも数多く聞かれたが、これは国全体で考えて行くべき大きな課題だ。DACの場合だと、東京ドーム相当の空間からわずか1トンの CO_2しか回収できないなど、コストや効率性を考えると、難題が残る。
- 今日はDMEやアルコール、FT技術利用によるグリーンLPガス製造技術の紹介があったが、製油所の精製設備を使ってSAFなどと共に、現状設備との組み合わせによるLPガスの大量生産に繋げて行く可能性も、国全体で考えて行くべきではないか。

定光委員（資源エネルギー庁 資源・燃料部長）

- 地産地消タイプのものから全国規模のものまで、様々なプロジェクトがあることを俯瞰することが出来たが、コスト的にも、如何に安定的な製造に繋げて行くことがポイントだと思う。
- 社会実装を考えて行く上には、ENEOSグローブからの説明にもあったように、FTによる連産品として製造されるLPガスをどのように位置づけるか、といった視点を有する必要がある。NESTEのように、SAF製造におけるバイプロとしてLPガスを有効に使うというやり方も現実的かも知れない。

Ⅲ． 次回会合 ： 2023年3月2日（木）13時30分～

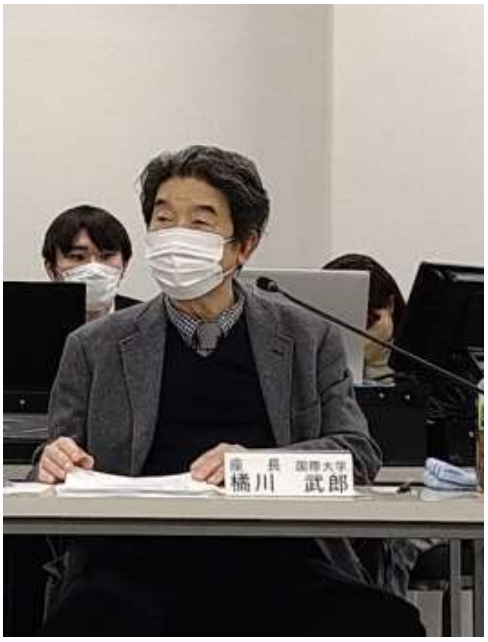
以 上

【添付書類】① 委員・オブザーバー名簿
② 第三回グリーンLPガス推進官民検討会の方向性

検討会全体の様子



橘川座長による挨拶



関根委員によるプゼンテーション



グリーンＬＰガス推進官民検討会　委員・オブザーバー名簿

２０２２年１１月２１日
（順不同・敬称略）

＜座長＞

橘川　武郎	国際大学　副学長

＜委員＞

定光　裕樹	経済産業省 資源エネルギー庁　資源・燃料部長
関根　泰	早稲田大学　理工学術院　教授
田中　敏雅	一般社団法人 全国ＬＰガス協会　常務理事
猪股　匡順	一般社団法人 日本ガス石油機器工業会　専務理事
坂西　欣也	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 エネルギー・環境領域　領域長補佐
上原　英司	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 環境部 部長
福嶋　將行	古河電気工業株式会社　研究開発本部 サステナブルテクノロジー研究所　新領域育成部　部長
水谷　太	株式会社クボタ　水環境総合研究ユニット 水環境研究開発第三部長
吉田　栄	日本ＬＰガス協会　専務理事
上平　修	日本ＬＰガス協会　参与・事務局長

＜発表者＞　　議事次第の通り

＜オブザーバー＞　（法人名/団体名のみ）

・株式会社サイサン
・エア・ウォーター株式会社
・三浦工業株式会社
・株式会社野村総合研究所
・一般社団法人　日本自動車工業会
・高圧ガス保安協会
・日本ガス協会
・日本コミュニティーガス協会
・独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構
・一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会
・高知県　林業振興・環境部環境計画推進課
・一般財団法人　エルピーガス振興センター
・日本ＬＰガス協会　常任理事会社（５社）
（アストモスエネルギー株式会社、ＥＮＥＯＳグローブ株式会社、ジクシス株式会社、
株式会社ジャパンガスエナジー、岩谷産業株式会社）　　以 上

経済産業省

2022年度
第4回業務委員会
資料№4-1

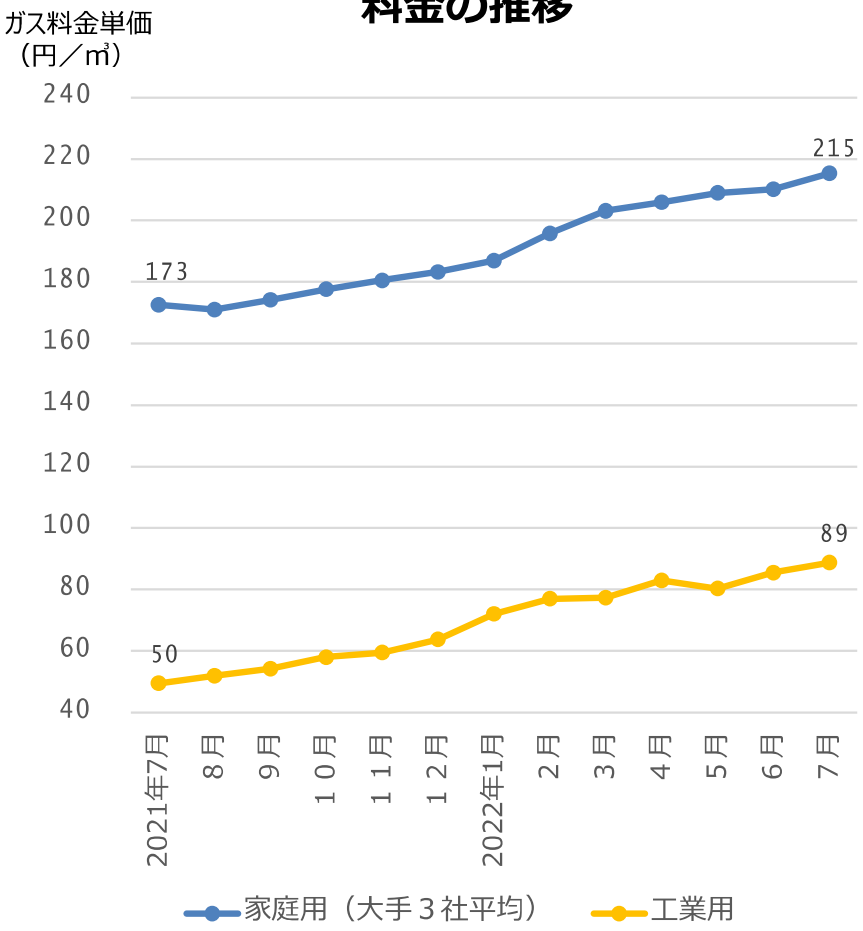
電気・ガス料金の激変緩和措置について

資源エネルギー庁
電力・ガス事業部
ガス市場整備室

ガス料金の推移

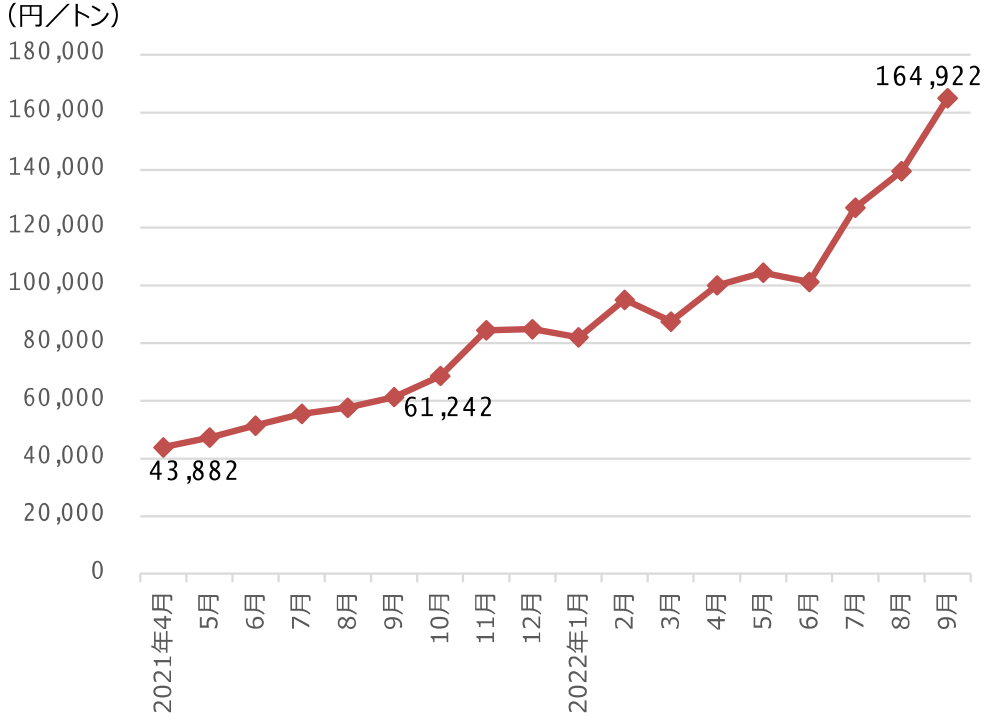
- **LNG輸入価格**は、１年間で**約2 .7倍**に上昇。
- ガス料金は、この１年間で、**家庭向け料金は約２割強**、**工業向け料金は約８割**上昇（本年７月実績）。

料金の推移



※家庭用は大手3社の平均、工業用はガス取引報を基に作成。

ＬＮＧ輸入価格の推移



2022年	1月	2月	3月	4月	5月	6月
LNG価格	82,022円	95,033円	87,497円	99,967円	104,407円	101,216円

2022年	7月	8月	9月（速報値）
LNG価格	126,937円	139,371円	164,915円

電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金（ガス料金）

＜新たな総合経済対策（抜粋）＞

Ⅰ　物価高騰・賃上げへの取組

１．エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援＞

- 都市ガスについては、値上がりの動向、事業構造などを踏まえ、**電気とのバランスを勘案した適切な措置**を講ずる。具体的には、**家庭及び企業に対して、都市ガス料金の上昇による負担の増加に対応する額を支援**する。

➢ **家庭及び都市ガスの年間契約量が１０００万㎥未満の企業等に対して１㎥あたり３０円**の支援を行う。

【参考】電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金（電気料金）

＜新たな総合経済対策（抜粋）＞

Ⅰ　物価高騰・賃上げへの取組

１．エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援＞

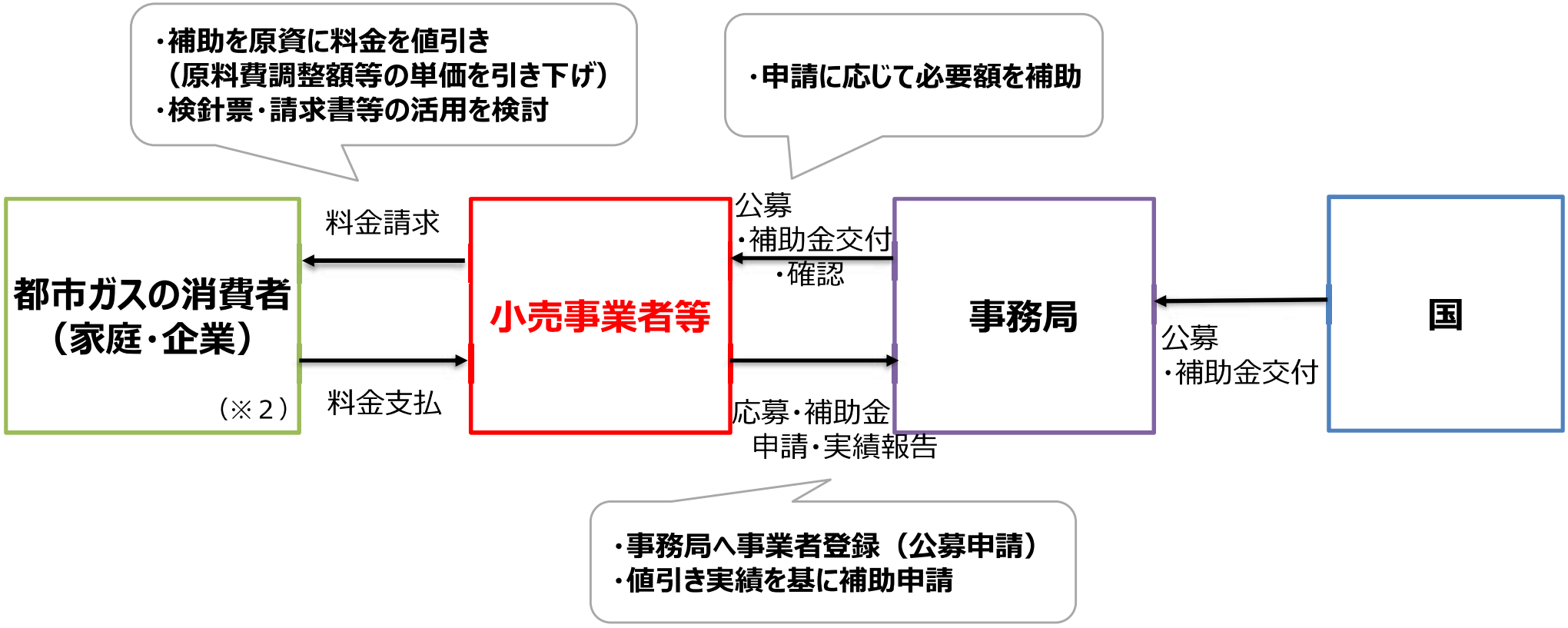
- **来春以降の急激な電気料金の上昇によって影響を受ける家計や価格転嫁の困難な企業の負担を直接的に軽減**するため、**来年度前半にかけて、小売電気事業者等を通じ、毎月の請求書に直接反映するような形**で、前例のない、思い切った負担緩和対策を講ずる。**家庭に対しては、来年度初頭にも想定される電気料金の上昇による平均的な料金引上げ額を実質的に肩代わりする額を支援し、企業より手厚い支援**とする。
- 脱炭素の流れに逆行しないよう、**来年９月は激変緩和の幅を縮小**するものとし、並行して、省エネ、再エネ、原子力の推進等と併せて電力の構造改革をセットで進め、ＧＸを加速する。この事業は、来年春に先駆けて着手し**１月以降の可及的速やかなタイミングでの開始を目指す**。

- **低圧契約の家庭等に対して１kw ｈあたり７円**（家庭の現行の電気料金の２割程度に相当）、**高圧契約の企業等に対しては、**ＦＩＴ賦課金の負担を実質的に肩代わりする金額**（１kw ｈあたり3 .5円）**の支援を行う。

事業スキーム（イメージ）

- **事務局を通じ、都市ガスのガス小売事業者等（※１）の皆さまへ値引き原資を補助**します。**需要家の使用量に応じ、ガス料金の値引き**をお願いいたします。

➢ **値引き単価** ⇒ 30円/㎥（45ＭＪ）



※１　一般ガス導管事業者又は特定ガス導管事業者の導管によりガスを供給する事業者等
※２　発電事業者向けの供給を除く

今後のスケジュール

- **11月下旬頃に開始**する**本事業の登録申請への応募**をお願いいたします。

10/28	総合経済対策閣議決定 ⇒ 事務局公募開始
11/2 ,4	事業説明会（概要）
11月中旬	事業説明会（詳細）
11月下旬～	**小売事業者等の登録申請受付開始** ※補正予算成立以降、順次補助金交付決定
12月下旬	値引き後単価確定
２月～	家計・企業の支払いガス料金の引き下げ（１月使用、２月請求分から）

※上記は現時点での想定スケジュール

経済産業省

2022年度
第4回業務委員会
資料№4-2

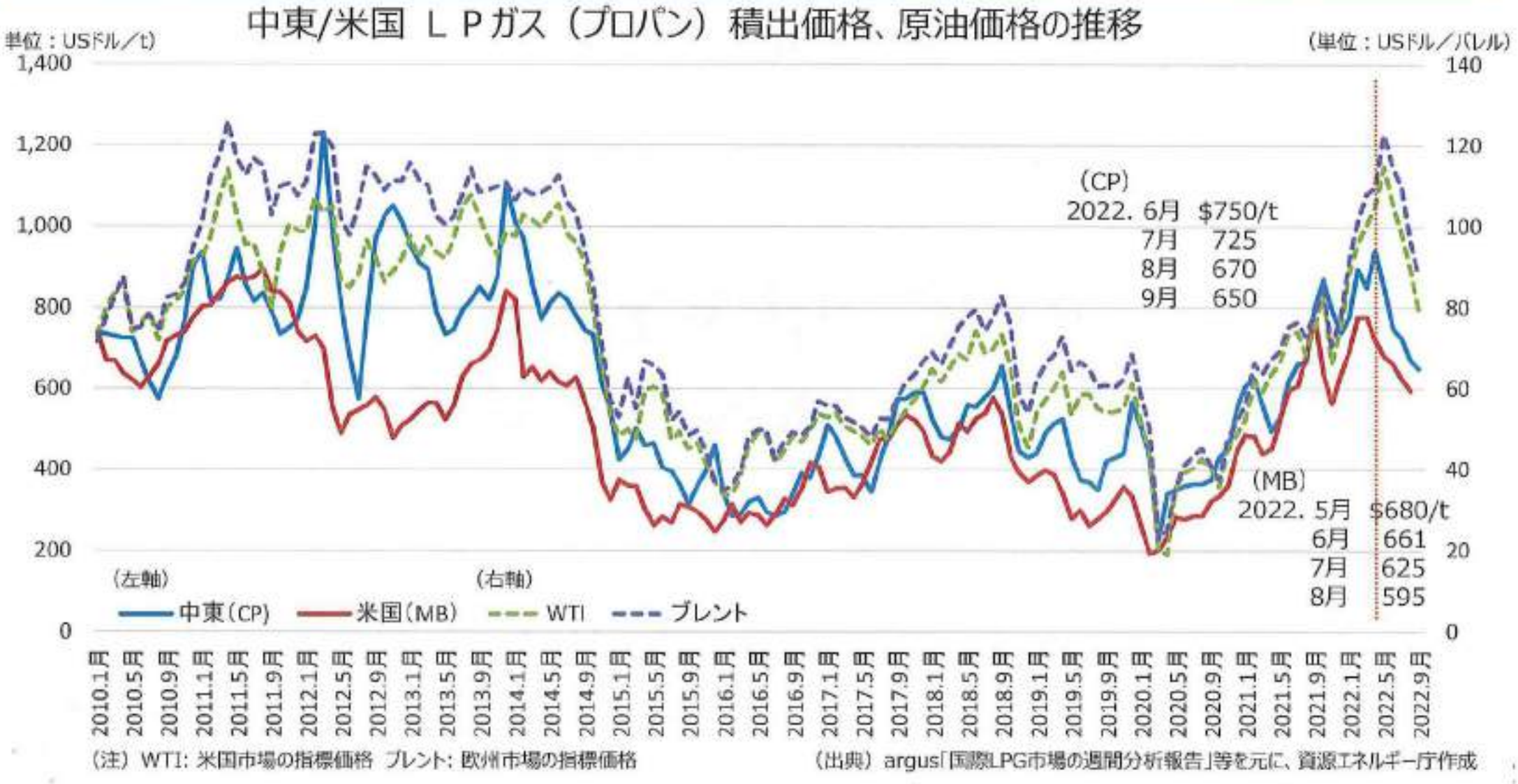
総合経済対策における LPガス支援について

資源エネルギー庁

資源・燃料部

LPガス輸出国における取引価格

- 中東産LPガス価格（CP：サウジアラムコ社が原油価格動向等を総合判断して決めた価格）、米国産LPガス価格（MB：テキサス州モントベルビュー市のLPG基地におけるプロパン取引価格）は原油価格に連動して取引価格が設定されており、2022年4月以降は下落傾向。

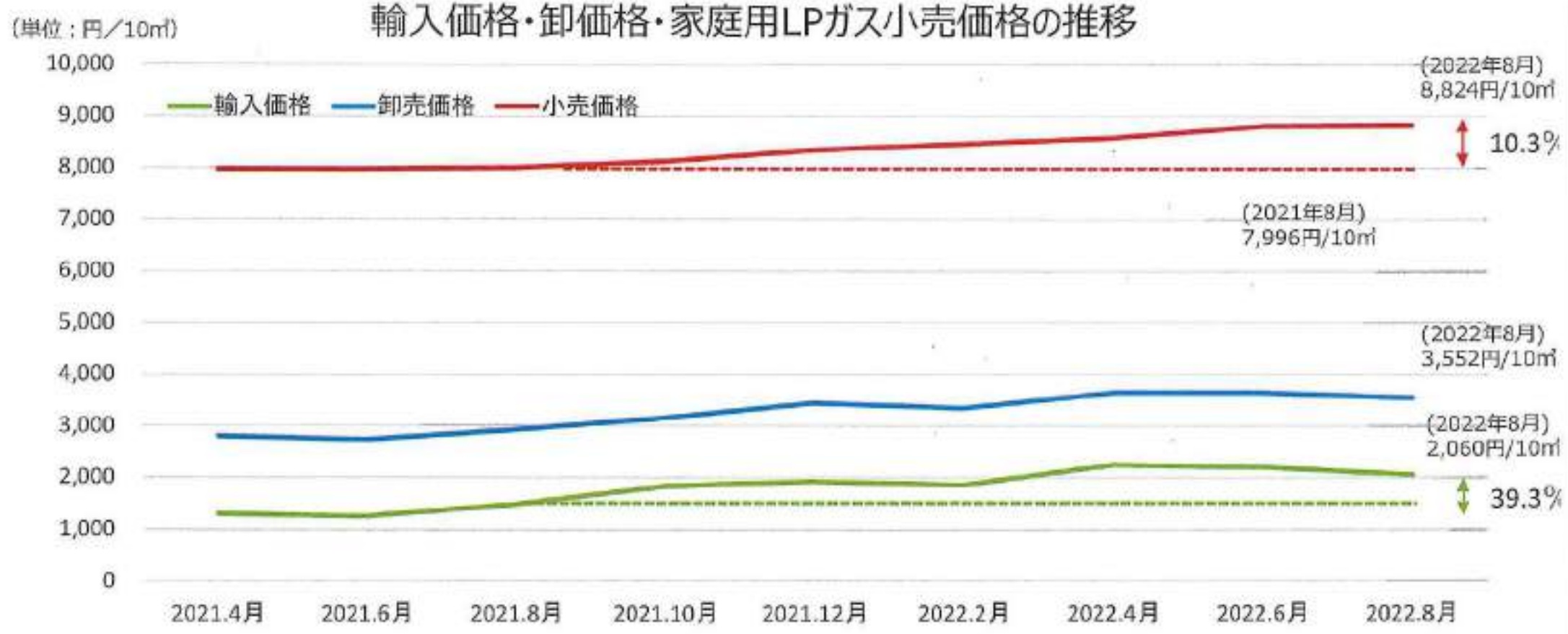


（注）WTI：米国市場の指標価格　ブレント：欧州市場の指標価格

（出典）argus「国際LPG市場の週間分析報告」等を元に、資源エネルギー庁作成

家庭用LPガス小売価格の推移

- 2022年8月末時点の小売価格は約８年ぶりに最高値を更新し、8,824円。コロナ禍における最低価格（2021年8月 7,996円）と比較すると10.3%の上昇。
- 販売価格における価格構成は小売に係る経費が6割超、原料費は約2割程度であり、LPガス輸入価格との連動性は低い。
- プロパン輸入価格は、原油価格の下落を受け、輸入価格は下落の兆候。



（注）輸入価格はCIF価格を1㎥換算したもの

業務用LPガス価格の推移（オートガス価格の推移）

- 業務用価格は、従量価格のみで契約されているケースが多く、原油価格の影響を受けやすい。
- LPG自動車向けLPガス価格（オートガス価格）は、2022年7月現在で115.7円。コロナ禍における最低価格（2021年7月 91.1円）と比較すると27.0%の上昇。
- オートガスの主要ユーザーであるタクシー業界に対する支援としては、国土交通省において激変緩和策と同等の支援を措置。
- LPガス全体の価格抑制策よりは、LP多消費業種に適した支援策を実施していく必要。

オートガス価格の全国平均価格



（出典）石油情報センター「一般小売価格（オートガス）統計」より

LPガスへの対応

対策

「 LPガスについては、価格上昇抑制に資する配送合理化等の措置を講じる。 」

◇配送合理化等の措置

- LPガス価格は、人件費・輸送費等の比率が大きい。
- 零細事業者を含め、配送合理化への取組みを、前例のない補助率で推進する。
  - 8/10 または 10/10の補助率。スマートメーターや配送車両などが対象。約150億円。
- 各県のLP協会を通じ、全事業者に対して価格上昇の抑制を徹底するよう働きかける。また、今後、価格の動向も検証する。

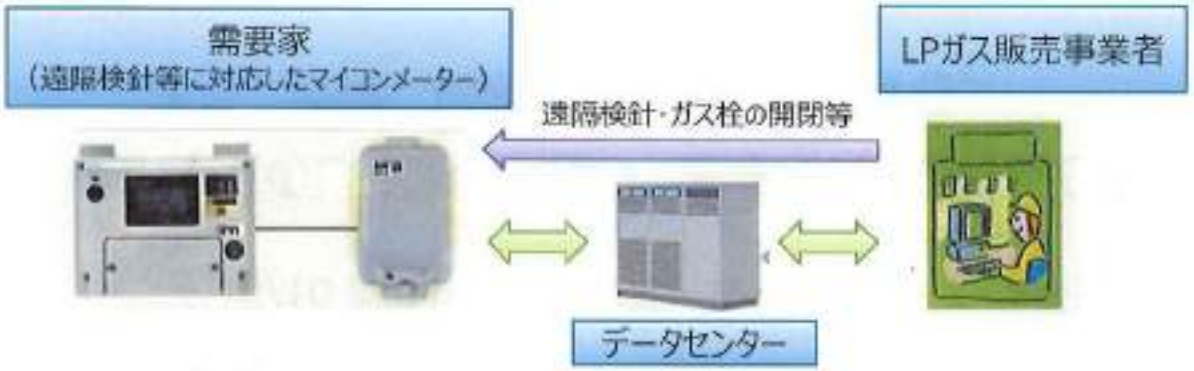
◇その他の措置

- 地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金：6,000億円）：対象事業となる推奨事業メニューに「LP料金支援」を新たに明示し、各県のLP協会から自治体に事業化を働きかける。
- その際、電気・都市ガス料金は今回の経済対策で別途手当てをするため、これらに手当てしようとしていた交付金は、LP料金に対して集中的に充当するよう働きかける。

小売価格低減に資する石油ガス配送合理化補助金【138億円】

- LPガス販売事業者の人手不足解消、配送業務の効率化に資する、遠隔でのガス栓の開閉や遠隔検針が可能なスマートメーターや配送車両等の設備導入に対する支援（8/10補助）を実施。
- 加えて、ボンベにLPガスを補充する充てん所は、手作業で行われているところもあり、充てん所の自動化に資する設備導入を支援（10/10補助）することで、LP事業者の経営体質を強化し、小売価格低減につなげる。

【スマートメーターの仕組み】



【LPガスの配送車両】



LPバルクローリー



LPガス運搬車

【LPガスボンベ充てん所の自動化】





小売価格低減に資する石油ガス設備導入促進補助金【16億円】

- LPガス価格高騰時において、需要家のLPガスのタンクの大型化による購入コストの低減や燃料備蓄を推進する観点から、LPガスタンク等の設置を支援（8/10補助）する。
- この際、従来の支援とは一線を画し、避難所でないスーパー・ホテル・ショッピングモール等の商業施設・ビルなどを対象とするなど、価格高騰対策に資する補助金を創設する。

【LPガスタンクの例】



LPガスタンク



非常用発電機

【大阪府泉佐野市での導入事例】



小学校屋内運動場での導入事例



GHPと非常用発電機を導入

【価格低減効果の例】

	小規模飲食店 学校施設 （100m3）	大規模工場 (自動車部品製造、 車両塗装など) （500m3）
ガスボンベによる供給	約5.5万円/月	約30万円/月
	▲1.3万円	▲10万円
ＬＰガスタンクによる供給	約4.2万円/月	約20万円/月

（参考）地方創生臨時交付金を活用したLPガス料金対策

企業向けの例

高知県 施設園芸液化石油ガス高騰緊急対策事業 【0.3億円】

✓ 施設園芸の暖房コストが高騰していることから、LPガスを利用する施設園芸農業者に対して、LPガス購入経費の一部を**1事業者当たり、約260万円支給**

岐阜県 原油高・物価高騰における地場産業支援金 【8.5億円】

✓ 原油高や電気・ガス・LPガス料金を含む物価高騰の影響を受ける製造業のうち、陶磁器・刃物などの地場産業を営む事業者について、**1事業者当たり、１０万円を支給**

佐賀県 令和4年度燃油高騰対策緊急支援金 【9.7億円】

✓ 原油の価格高騰により収益が悪化している中小・小規模企業者等に対し、緊急措置として、ガソリンは１L当たり10円、都市ガスは10m3当たり10円であるところ、LPガスは**10m3当たり20円/㎥補助。１事業者当たり、最大200万円。**

兵庫県神河町 事業所燃料費等支援交付事業 【0.3億円】

✓ コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた事業者に対し、負担の軽減を図り事業が継続できるよう、**1事業者当たり、10万円（法人）、5万円（個人事業主）を支給**

個人向けの例

西東京市 児童３人以上子育て世帯給付金給付事業 【2.0億円】

✓ 原油価格や電気・ガス料金、食費等の物価高騰等に直面する保護者の負担軽減を目的として、児童３人以上養育する子育て世帯に、**1世帯当たり、10万円を給付**。

宮城県栗原市 住民税均等割のみ課税世帯くらし応援金 【1.0億円】

✓ 原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響をうけた低所得世帯の負担を軽減するため、住民税課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給対象とならない、令和4年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、**1世帯当たり、５万円を給付**。

（各自治体HP等より経済産業省調べ）

タクシー事業者に対する燃料価格激変緩和対策事業

令和4年度第2次補正
165億円

○　現在の原油価格の高騰を受け、国民生活等への不測の影響を緩和するため、ＬＰガスを使用するタクシー事業者の燃料価格について時限的・緊急避難的な激変緩和事業を継続。

＜事業概要＞

- ＬＰガスを使用するタクシー事業者に対して、燃料高騰相当分を支援。

  （参考）4月28日以降は、経済産業省の事業に準じて、ガソリン価格の全国平均が基準価格を超える場合、LPガスについても上限額35円で支援するとともに、更なる超過分についても1/2支援。

- 足元の原油価格の動向や、事業の実施状況を踏まえ、**来年度前半にかけて継続。**

- **令和5年1月以降の補助上限のあり方については、経済産業省の事業の動向等を踏まえて判断。**

- 申請については、簡便な手続き等となるよう調整。



【参考】LPガスの流通経路

- 高圧ガスの容器配送という特性から、流通経路が多段階で複雑
- 高圧ローリーでの配送や、ボンベによる小口配送により配送費用が高コスト

元売り事業者（日本LPガス協会）

小売り事業者（全国LPガス協会）



産ガス国

輸入基地　35ヶ所
輸入業者　10社

備蓄義務
（40日分）



LPG専用タンカー

元売　11社

産油国

<原油を精製処理>
製油所　25ヶ所
石油化学工場 6社
天然ガス工場 1社



原油タンカー



充てん所
2,025ヶ所



トラック



バルクローリー

小売業者
17,603社



トラック



バルクローリー

一般家庭等
約2,423万世帯
6,000千ｔ
(42.7%)



簡易ガス業者 1,304社

卸売業者
約1,100社

LPGスタンド
1,748ヶ所



タクシー等
770千t(5.5%)



都市ガス
196社



一般家庭等
1,100千t(7.8%)

※増熱用としての
LPガス需要量

電力
80千t(0.6%)

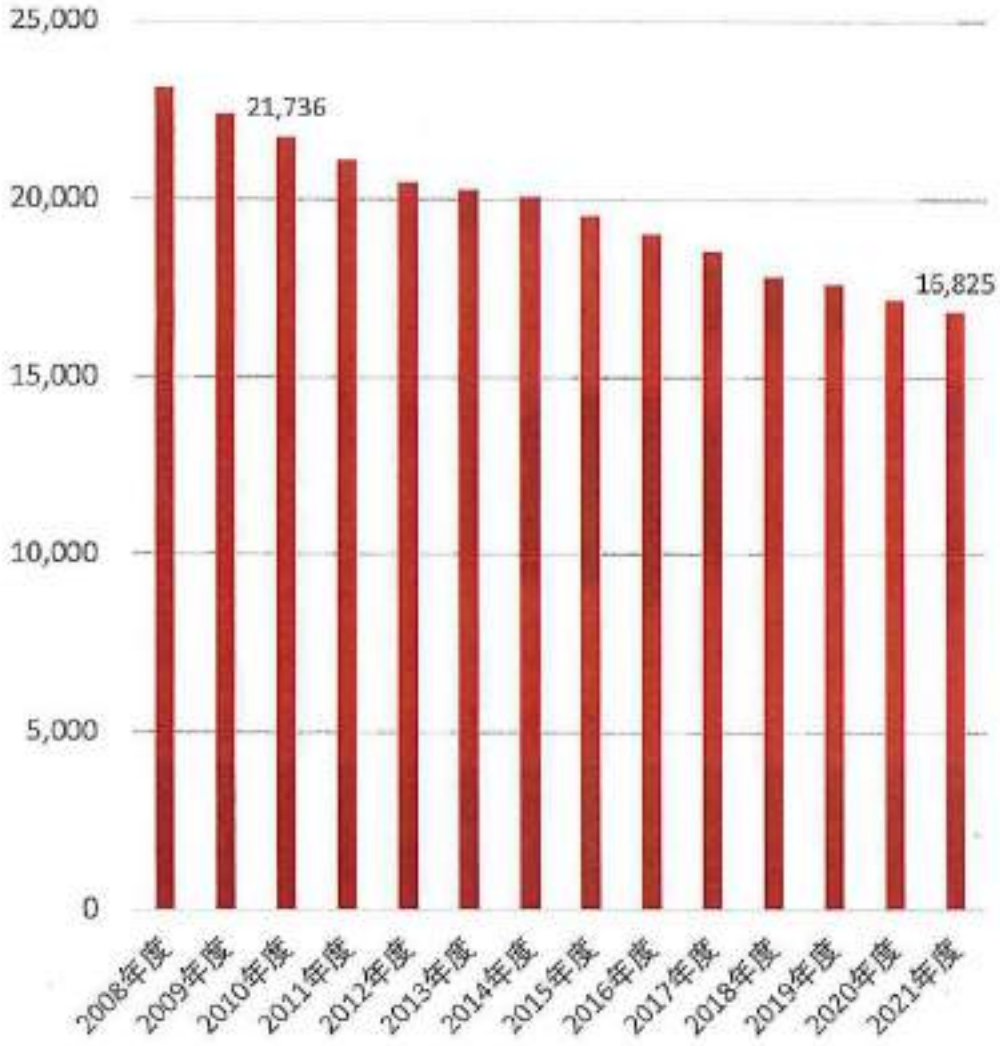
産業用
5,980千t(42.6%)

需要計　14,040千ｔ

LPガス事業者数の推移と規模別分布

- 国内需要の減少に伴い、LPガス事業者数は減少傾向。300～500社の事業者が毎年廃業している。
- LPガス事業者の６割を占める小規模事業者においては、後継者不足により、廃業が進んでいる。

LPガス事業者数の推移



LPガス事業者の規模別の分布

契約戸数の規模	LPガス事業者数	構成比
1～99戸	2,357	13. 4%
100～299戸	5,725	32. 7%
300～499戸	3,206	18. 3%
500～699戸	1,736	9. 9%
700～999戸	1,351	7. 7%
1,000～1,499戸	942	5. 4%
1,500～1,999戸	494	2. 8%
2,000～4,999戸	1,081	6. 2%
5,000～9,999戸	359	2. 0%
10,000戸以上	277	1. 6%

小規模の事業者

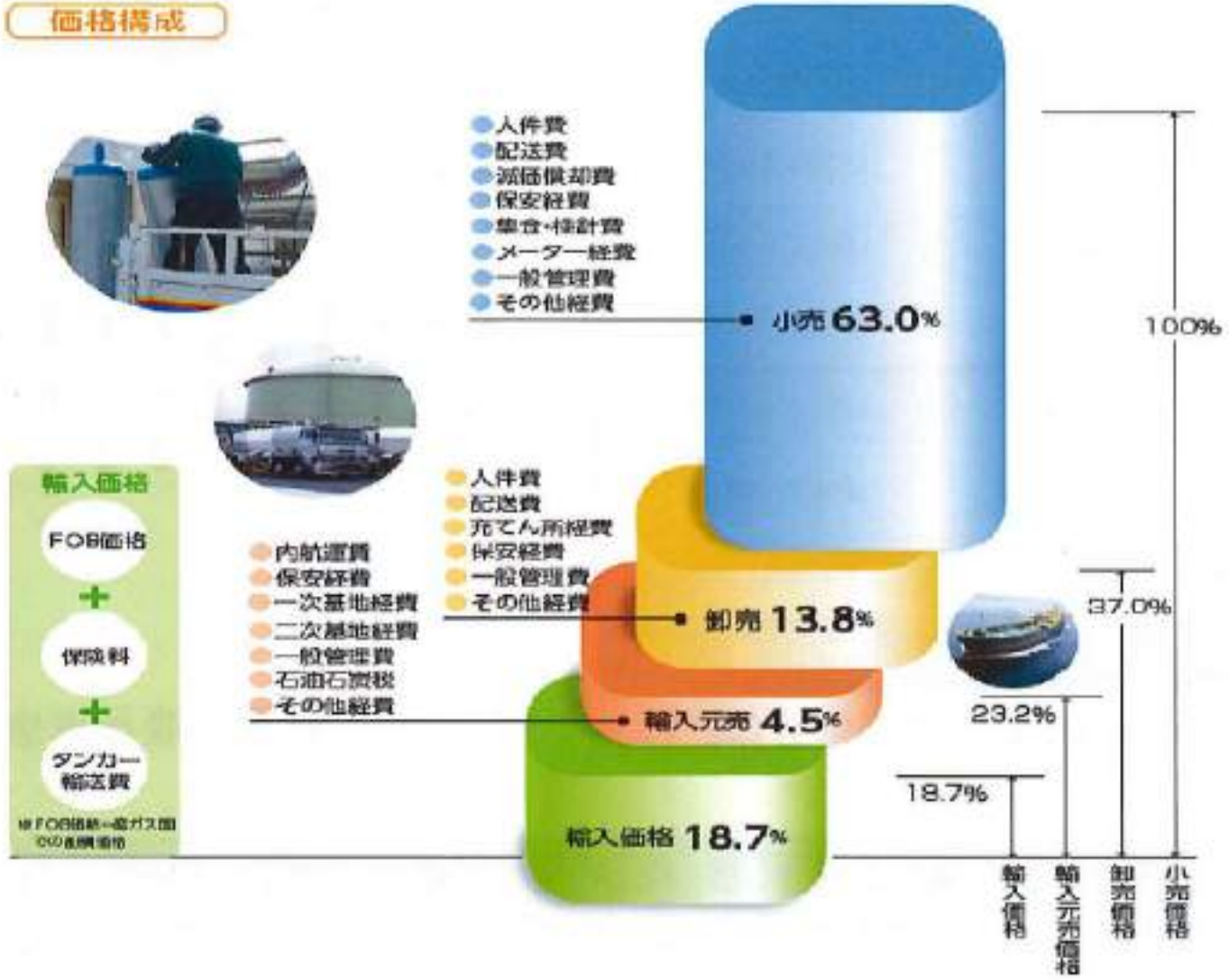
1～2割が廃業を考えている

従業員10名くらいの規模

出典：LPガス事業団広報　令和２年度LPガス消費者戸数別　事業者分布表

【参考】LPガスのコスト構造

- 販売価格における価格構成は、小売に係る経費が6割超を占める。
- コストの構成は、配送費、人件費、保安経費等LPガス特有の経費が高い。



(一財)エルピーガス振興センター調査

需要家世帯におけるLPガスの位置づけ

- 需要家世帯に占めるLPガス需要家数は、年々減少傾向がある一方、オール電化、都市ガスそれぞれの需要家は増加傾向にある。
- その結果、令和元年度における需要家世帯数の比率は、オール電化が約16%、都市ガスが約46%、LPガスが約38%となっている。

都市ガス、LPガス、オール電化の需要家数の割合

年度	都市ガス（万件）	構成比	LPガス（万件）	構成比	オール電化（万件）	構成比	全世帯数（万件）
平成25年度	2,590	47%	2,440	44%	520	9%	5,550
平成29年度	2,635	46%	2,266	39%	847	15%	5,748
平成30年度	2,594	44%	2,240	38%	1,019	17%	5,853
令和元年度	2,742	46%	2,219	38%	946	16%	5,907

※全世帯数から都市ガス、LPガスの世帯数を除いた残数をもって、オール電化世帯数とした。
※都市ガスの世帯数は、ガス事業生産動態統計の調停件数（請求された件数）。
※LPガスの世帯数は、石油化学新聞社のLPガス統計年報（全国LPガス保安共済事業団集計）

【参考】LPガスとは

●LPガス（液化石油ガス）とは、石油等からつくられる可燃性のガスであり、プロパンとブタンの２種類がある
圧力をかけると液化するため、ボンベ等に充填し容易に運搬可能。
●都市ガスが配管されていない郊外の住宅で多く利用されており、全世帯の４割が使用している。

1．性質

	LPガス(液化石油ガス) Liquefied Petroleum Gas		都市ガス(天然ガス)
主成分	プロパン(C_3H_8)	ブタン(C_4H_{10})	メタン(CH_4)
液化温度	-42℃	-0.5℃	-162℃
熱量(kcal/㎥)	23,673	30,680	10,750～11,000
CO_2排出原単位(g-CO_2/MJ)(※)	65.71（1.00）		62.94（0.96）

※石油は73.98(1.13)、石炭は94.98(1.45)。　(　)内はLPガスを１とした場合の指数

2．生産方法

（１）油田の内部に滞留しているガスから分離・回収（原油随伴）
（２）天然ガスから分離・回収（天然ガス随伴）
（３）原油の精製過程で分離（原油精製）

3．用途

（１）家庭・業務用　－　47.4%（コンロ・給湯器等の熱源）
（２）工業用　－　20.8%（産業用ボイラー・加熱炉等の熱源）
（３）化学原料用　－　18.0%（プロピレン・エチレン等の原料）
（４）自動車用　－　4.1%（タクシー等の燃料）
（５）都市ガス用　－　9.7%（都市ガス増熱用）

※用途の比率は、石油市場動向調査ＷＧ（2022.3.30）から引用。




タクシー燃料


製鉄所圧延工程

2022年度
第4回業務委員会
資料№4-3

事　務　連　絡
令和４年11月24日

各都道府県
　財政担当課
　市町村担当課
　地方創生担当課　　御中

経済産業省　資源エネルギー庁　電力・ガス事業部　ガス市場整備室

地方創生臨時交付金のコミュニティーガス（旧簡易ガス）料金上昇抑制に向けた活用のお願い

日頃より資源エネルギー行政にご理解・ご協力をいただきありがとうございます。

さて、本年９月20日に、足元の物価高騰に対する追加対策等を目的として、コロナ物価予備費の使用が閣議決定されました。その中に、総額6,000億円の地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）の創設が盛り込まれ、各地方公共団体が、推奨事業メニューに応じて電力・ガス・食料品等の価格高騰への対応を地域の実情に応じて重点的・効果的に活用できるようになりました。

令和４年１１月８日付で、経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課より「地方創生臨時交付金のＬＰガス料金上昇抑制に向けた活用のお願い」を発出しておりますが、各都道府県におかれましては、ＬＰガスの需要家である企業・家庭向けの直接的な負担軽減対策を御検討いただく際には、団地等にＬＰガスの小規模導管供給を行うコミュニティーガス（旧簡易ガス）に対する負担軽減対策ついても、併せて御検討いただきますようお願いいたします。

また、関係部局及び都道府県内の各市区町村に対してもこの旨周知いただきますようよろしくお願いします。

【添付資料】（別添）地方創生臨時交付金のＬＰガス料金上昇抑制に向けた活用のお願い（令和４年11月８日付け経済産業省　資源エネルギー庁　資源･燃料部　石油流通課事務連絡）
（別添）新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金における「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の取扱いについて（令和４年11月８日付け内閣府地方創生推進室事務連絡）

（照会先）経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部ガス市場整備室
清水　　直通　03-3501-2963

事　務　連　絡
令和４年１１月８日

各都道府県
財政担当課
市町村担当課　御中
地方創生担当課

経済産業省　資源エネルギー庁　資源・燃料部　石油流通課

地方創生臨時交付金のＬＰガス料金上昇抑制に向けた活用のお願い

日頃より資源エネルギー行政に御理解・御協力をいただきありがとうございます。

さて、本年９月２０日に、足元の物価高騰に対する追加対策等を目的として、コロナ物価予備費の使用が閣議決定されました。その中に、総額６，０００億円の地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）の創設が盛り込まれ、各地方公共団体が、推奨事業メニューに応じて電力・ガス・食料品等の価格高騰への対応を地域の実情に応じて重点的・効果的に活用できるようになりました。

こうした中、政府は、足下の物価高騰など経済情勢の変化に切れ目なく対応するため、１０月２８日に、エネルギー・食料品等の価格高騰の影響により厳しい状況にある生活者や事業者の方々を支援することなどを柱とした「総合経済対策」を策定しました。

総合経済対策では、電気・都市ガス料金の負担を直接的に軽減する企業・家庭向けの対策が含まれた一方で、ＬＰガスについては、原料となるプロパンは都市ガスの原料であるＬＮＧと比べて価格が安定しており今後大きな上昇を見込んでいないことに加え、約１万７千社あるＬＰ事業者を通じた直接的な料金軽減対策は執行が難しいことから、構造的に高価なＬＰガス料金の上昇抑制に向けた配送合理化等の支援等を講じたところです。

そのうえで、地方公共団体におかれましては、地域のエネルギーとしてＬＰガスが重要であり、企業・家庭向けの直接的な負担軽減対策を講じる必要があるという地域の実情がある場合に、地方創生臨時交付金を活用することも可能ですので、御検討いただきますようお願いいたします。

各都道府県におかれましては、関係部局及び都道府県内の各市区町村に対してもこの旨周知いただきますようよろしくお願いします。

【添付資料】（別添）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の取扱いについて（令和４年１１月８日付け内閣府地方創生推進室事務連絡）

（照会先）
経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課
ＬＰ担当　吉野・佐々木
直通　０３－３５０１－１３２０

＜御参考＞ＬＰガス料金の上昇抑制に対する負担軽減対策の例

（消費者向け事業例）
・ＬＰガス利用者から、令和５年１月から３月のＬＰガス料金の領収書を提出してもらい、前年同時期と比較した価格上昇分を補てんする給付金制度
・ＬＰガス利用者向けに、地域で活用できる商品券を、ＬＰガス事業者が検針の機会などに配布する、地域での消費を下支えする取組

（ＬＰガス多消費企業向け事業例）
・陶磁器製造、繊維産業、施設園芸などのＬＰガス多消費産業を支援するため、１事業者当たり一定額（例えば１０万円）を支給
・中小企業が投資するＬＰガス消費設備の新規設置・更新費用の３／４を支援する設備導入補助金

（別添）

事　務　連　絡
令和４年 11 月８日

各都道府県
財政担当課
市町村担当課
地方創生担当課
御中

内閣府地方創生推進室

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の取扱いについて

今般、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和４年 10 月 28 日閣議決定。以下「総合経済対策」という。）において、日常生活に密接なエネルギー・食料品等の価格上昇が続いることへの対策として、ＬＰガスの配送合理化等の企業向け支援措置が盛り込まれたところです。

これまでも電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（以下「重点交付金」という。）等を活用し、ＬＰガスをはじめとするエネルギー・食料品等の価格上昇の影響を踏まえた支援が可能となっているところです。総合経済対策を踏まえ、ＬＰガス価格の上昇抑制に対し、各地方公共団体が実施する直接的な負担軽減対策に重点交付金等を活用できる旨を明示するよう、経済産業省資源エネルギー庁から要望があったことから、そのことをより明確にするため、推奨事業メニューを別紙のとおり見直しを行いました。

各地方公共団体におかれましては、関係部局間で十分連携の上、地域の実情に応じ重点交付金等を活用した必要な支援の検討を進めていただくようお願いします。

各都道府県におかれましては、貴管内市町村へもこの旨周知されますようよろしくお願いします。

（照会先）
内閣府地方創生推進室
臨時交付金担当　畑・中井・仙田・寺田・窪田・中村
反町・上坂
直通　　03（5501）1752
メール　e.chiho-rinji.p7c@cao.go.jp

推奨事業メニュー

別紙

生活者支援

① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援

住民税非課税世帯以外の世帯を含む低所得世帯を対象とした、電力・LPガスを含むエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援

※ 住民税非課税世帯には、「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」として、1世帯当たり5万円をプッシュ型で給付。

② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援

物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援

※ こども食堂に対する負担軽減のための支援やヤングケアラーに対する配食支援等も可能。

③ 消費下支え等を通じた生活者支援

LPガスをはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイント等を発行して消費を下支えする取組などの支援

④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えなどの支援

事業者支援

⑤ 医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援

医療機関、介護施設等、障害福祉サービス施設等、保育所等、公衆浴場等に対するエネルギー・食料品価格の高騰分などの支援

⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援

農業者が構成員となる土地改良区における農業水利施設の電気料金高騰に対する支援や、高騰する化学肥料からの転換に向けて地域内資源を活用する独自の取組などの支援

⑦ 中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援

中小企業に対するLPガスをはじめエネルギー価格高騰の影響緩和や省エネ・賃上げ環境の整備などの支援

⑧ 地域公共交通や地域観光業等に対する支援

地域公共交通事業者や地域観光事業者等（飲食店を含む）に対するエネルギー価格高騰の影響緩和、省エネ対策、地域に不可欠な交通手段の確保、コロナ禍にあっての事業継続、地域特性を踏まえた生産性向上に向けた取組などの支援

※ 地方公共団体が、上記の推奨事業メニューよりも更に効果があると考えるものについては、実施計画に記載して申請可能。

2022年度
第4回業務委員会
資料№4-4

令和４年１１月２５日

一般社団法人日本コミュニティーガス協会
　会長　古野　晃　殿

経済産業省　資源エネルギー庁　電力・ガス事業部　ガス市場整備室

地方創生臨時交付金のＬＰガス料金上昇抑制への活用を促す地方公共団体への働きかけのお願い

日頃より資源エネルギー行政に御理解・御協力をいただきありがとうございます。

今般、政府は、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を決定し、エネルギー価格の上昇によって影響を受ける家計や価格転嫁困難な企業の負担を軽減するため、今後更なる上昇が予想される電気料金や都市ガス料金への直接的な負担軽減対策を講じることとしました。

他方、コミュニティーガスを含むＬＰガスについては、電気・都市ガスとは別の手法の負担軽減対策として、ＬＰガス供給のコスト構造の大半を占める人件費について、人手不足解消、配送業務の効率化に資する設備導入を通じた支援等を行うことといたしました。
①ＬＰバルクローリーやＬＰガス運搬車といった配送車（補助率：８／１０）
②ＬＰガスを補充する充てん所の自動化に資する充てん機（補助率：１０／１０）
など、前例のない補助率による配送合理化支援により、ＬＰガス事業者の経営基盤を強化します。そして、このようなＬＰガス事業全体の効率化を通じて、中長期的なＬＰガス料金の上昇抑制を見込んでいます。

加えて、政府では、本年９月２０日に、足下の物価高騰に対する追加対策等を目的として、総額６，０００億円の地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）の創設を盛り込み、各地方公共団体が、推奨事業メニューに応じて電力・ガス・食料品等の価格高騰への対応を地域の実情に応じて重点的・効果的に活用できるようにしています。経済産業省資源エネルギー庁では、この事業を活用したＬＰガス利用者への支援を進めるべく、令和４年１１月２４日付事務連絡「地方創生臨時交付金のコミュニティーガス（旧簡易ガス）料金上昇抑制に向けた活用のお願い」（別添）を、各都道府県を通じて市区町村へ周知したところです。

つきましては、各地方公共団体において、地方創生臨時交付金を活用し下記のような企業・家庭の負担軽減対策を講じられるよう、貴協会から地方公共団体への働きかけに努めていただくようお願いします。

併せて、人手不足解消、配送業務の効率化に資する設備導入や、大口需要家・公共施設向けのＬＰガスのタンクの大型化や新規導入支援の活用を通じて、中長期的な料金の上昇抑制にも取り組んでいただくようお願いいたします。

記

１．地方創生臨時交付金の対象事業となる推奨事業メニューに、コミュニティーガス料金上昇抑制支援を新たに明示し、企業・家庭が直接的にコミュニティーガス料金の軽減を実感できるような対策を講じること。

例.（消費者向け事業）

１）コミュニティーガス利用者から、令和５年１月から３月のコミュニティーガス料金の領収書を提出してもらい、前年同時期と比較した価格上昇分を補てんする給付金制度

２）コミュニティーガス利用者向けに、地域で活用できる商品券を発行し、それをコミュニティーガス事業者が検針の機会などに配布する、消費を下支えする取組

（コミュニティーガス多消費企業向け事業）

２．人手不足解消、配送業務の効率化に資する設備導入や、大口需要家・公共施設向けのＬＰガスのタンクの大型化や新規導入支援の活用を通じて、中長期的な料金の上昇抑制にも取り組むこと。

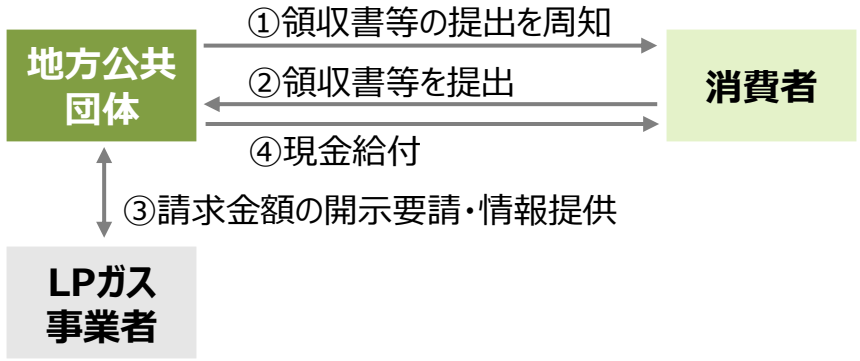
地方創生臨時交付金を活用した新たなLPガス料金対策案（１）

2022年度
第4回業務委員会
資料№4-5

消費者向け事業例

LPガス価格上昇分を現金給付

✓ LPガス利用者から、令和5年1月から3月のLPガス料金の領収書を提出してもらい、前年同時期と比較した価格上昇分（1割相当）を補てんする給付金制度



①地方公共団体は、LPガス料金の上昇を証明する令和5年1月から3月の領収書等の提出を、消費者に周知

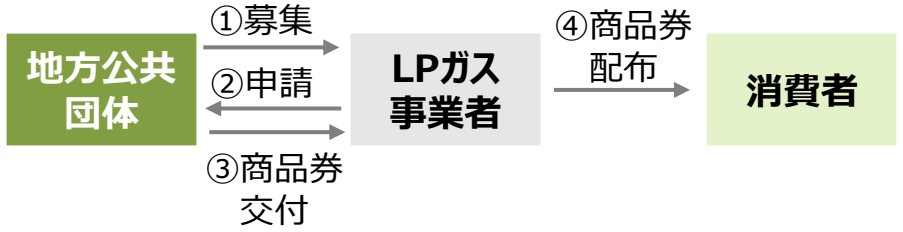
②消費者は、当該期間の領収書又はLPガス料金が記載された通帳の写し（該当箇所以外は黒塗り）などを、地方公共団体に提出

③LPガス事業者は、必要に応じて、領収書を提出した消費者の令和4年1月から3月の請求金額を、地方公共団体の求めに応じて情報提供

④地方公共団体は、LPガス料金の合計の1割相当又は令和5年1月から3月のLPガス料金の合計と令和4年1月から3月のLPガス料金の合計を比較して、消費者に差額を現金給付

地域で活用できる商品券をLPガス事業者が配布

✓ LPガス利用者向けに、地域で活用できる商品券を、LPガス事業者が検針の機会などに配布する、地域での消費を下支えする取組



①地方公共団体は、地域で活用できる商品券配布を希望するLPガス事業者を募集

②LPガス事業者は、契約件数（顧客リスト）を添付して申請（個人の利用者のみか、飲食業など事業者を含めるか）

③地方公共団体は、申請したLPガス事業者に、申請に基づき商品券を1件あたり3,000円交付

④LPガス事業者は、検針や領収書手交の機会に、消費者に配布。その後、地方公共団体に報告

※商品券の交付を行わない地方公共団体については、LPガスの基本料金の一律1,000円割引×3か月でも可（地域での消費にはつながらないおそれ）

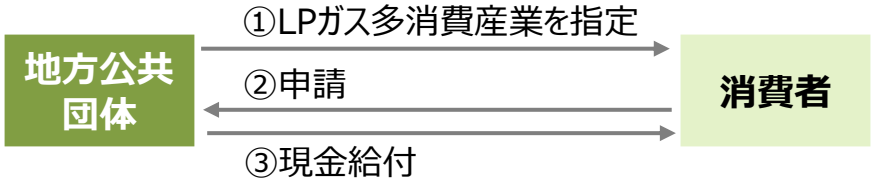
（下線部は地域の実情や事務負担等に応じて要検討）

地方創生臨時交付金を活用した新たなLPガス料金対策案（２）

LPガス多消費企業向け事業例

地域の産業振興のための現金給付

✓ 陶磁器製造、繊維産業、施設園芸などのLPガス多消費産業を支援するため、1事業者当たり一定額を支給



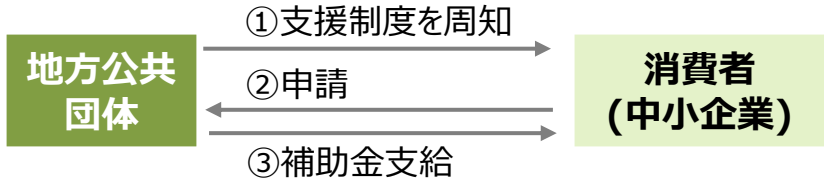
①地方公共団体は、LPガスを多く消費する地域の地場産業を指定

②LPガス多消費産業として指定された産業を生業とする消費者は、直近のLPガスの領収書を添付して申請

③地方公共団体は、申請した消費者に、申請に基づき現金を1件あたり10万円給付

中小企業のLPガス消費設備導入支援

✓ 中小企業が投資するLPガス消費設備の新規設置・更新費用を支援する設備導入補助金



①地方公共団体は、LPガスを消費する地域の中小企業に対して支援制度を周知

②LPガスを消費する（今後消費する場合を含む）中小企業は、ボイラーや発電機などのLPガス消費設備の購入契約書類及び導入後の写真を添付して申請

③地方公共団体は、申請した中小企業に、LPガス消費設備の導入に要した費用の3/4を支給（上限75万円）

（下線部は地域の実情や事務負担等に応じて要検討）

（参考）地方創生臨時交付金を活用した既存のLPガス料金対策

企業向けの例

高知県　施設園芸液化石油ガス高騰緊急対策事業　【0.3億円】

✓ 施設園芸の暖房コストが高騰していることから、LPガスを利用する施設園芸農業者に対して、LPガス使用量**1m³当たり48円（見込み）を補助**

岐阜県　原油高・物価高騰における地場産業支援金　【8.5億円】

✓ 原油高や電気・ガス・LPガス料金を含む物価高騰の影響を受ける製造業のうち、陶磁器・刃物などの地場産業を営む事業者について、**1事業者当たり、１０万円を支給**

佐賀県　令和4年度燃油高騰対策緊急支援金　【9.7億円】

✓ 原油の価格高騰により収益が悪化している中小・小規模企業者等に対し、緊急措置として、ガソリンは10円／ℓ、都市ガスは10円／m³であるところ、LPガスは**20円／m³補助。１事業者当たり、最大200万円**

兵庫県神河町　事業所燃料費等支援交付事業　【0.3億円】

✓ コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた事業者に対し、負担の軽減を図り事業が継続できるよう、**1事業者当たり、10万円（法人）、5万円（個人事業主）を支給**

個人向けの例

西東京市　児童３人以上子育て世帯給付金給付事業　【2.0億円】

✓ 原油価格や電気・ガス料金、食費等の物価高騰等に直面する保護者の負担軽減を目的として、児童３人以上養育する子育て世帯に、**1世帯当たり、10万円を給付**

宮城県栗原市　住民税均等割のみ課税世帯くらし応援金　【1.0億円】

✓ 原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響をうけた低所得世帯の負担を軽減するため、住民税課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給対象とならない、令和4年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、**1世帯当たり、５万円を給付**

（各自治体HP等より経済産業省調べ）